

辺野古政策 アメとムチ

表題と写真は中日新聞 11 月 4 日朝刊「特報」である。最近は地元の琉球新報や沖縄タイムスの記事をサイトから見ることが多い。「おばあ」「おじい」たちの写真を見るだけでも胸が締め付けられる。安倍政権による辺野古政策のアメとムチを紹介しておく。

辺野古での座り込みは昨年 7 月に始まった。座り込んで排除され、また座り込むという繰り返し。警視庁からの機動隊派遣は公式には沖縄県警の要請とされているが、沖縄平和運動センターの山城博治さんは「沖縄県警の機動隊



で数は十分に足りている。政府が沖縄県と対決する意思を表明したものと受け止めた。というのも、ゲート前で座り込む市民と対応する沖縄県警の警察官との間には、微妙なバランスが保たれているからだという。

沖縄国際大の前泊博盛教授は「県警の職員はほとんどが地元出身。民意に逆らったの反対運動の制圧は、誇りを持ってできる仕事ではない。現場には地元民同士のあうんの呼吸もある」と解説する。「沖縄県警からの要請といっても、県警本部長は中央（本土）の官僚。安倍政権が糸を引き、地元と無関係の機動隊で強硬手段に訴えたいのだろう。まるで、明治政府が武力で沖縄を併合した『琉球処分』を思わせる」

次はアメだ。政府は新基地受け入れ容認の辺野古 3 区に地域振興費を直接支出する。だが、3 区は自治体ではなく、任意の町内会に近い存在。区長は選挙で選ばれておらず、公金を管理する仕組みもない。琉球大の島袋純教授は「誰が公金の受け取りの主体となるのかも分からない。拠出や受領の法的な根拠をどこから持ってくるのか。違法ではないか」と首をひねる。「米軍統治下の沖縄では高等弁務官が統治に従順か否かで、インフラ資金の投入先を決めた。まがりなりにも法治国家なのに、政府が同じような手法を使うことにあきれてしまう」

沖縄大の仲地博教授も「政府自身が基地移転全てをカネで解決しようという風潮をつくろうとしている」と批判する。また、これら 3 区の区長は、移設事業絡みの工事のあっせん料が入る一般社団法人「辺野古 CSS」の理事を務めている。CSS は「米軍基地キャンプ・シュワブ・サポート」の略だ。

(2015 年 11 月 10 日)